

令和5年度第1回多文化共生推進会議 議事結果

日 時：令和5年7月11日（火）
15：00～16：30
方 式：オンライン開催

1 開会

2 議事

(1) 埼玉県多文化共生推進プランについて

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 多言語による情報提供について、生活ガイドの市町村による具体的な活用事例があれば伺いたい。また、冊子やデータではなく動画は作成していないか。動画があればよりわかりやすい。
→（国際課）市町村からは、転居してきた外国人に手渡す等の活用事例を聞いている。動画は作成していない。
- 外国人の多い高校に対して多文化共生推進委員（※令和5年度より日本語支援員に名称変更）を配置しているとのことだが、どの程度の割合で配置するのか。
→（委員）希望のあった学校に対して配置している。
- 高校まで進学できるということは、外国ルーツの子供達が日本に馴染めると予想されるが、日本人と外国人の高校進学率に差がある場合には、中学での支援が必要なのではないかと思う。また、外国人への支援が充実している自治体などを情報提供することで集中して支援ができると思うが、可能か。外国人の方々が住む場所を探している時点で、そういった情報があると支援が受けやすいところに住むことができる。
→（国際課）県内で外国人支援が受けやすい自治体の情報提供は県としては難しい。
- 現状、技能実習生や特定技能の在留外国人が日本語を勉強したいときには、地域の団体等で勉強している。JICA の試算では何百万人も増やさない足りないというが、ボランティア団体による日本語教室では勉強できないと思う。技能実習生や特定技能が次のステップにいけるよう、市役所や県が支援をすべきではないか。また、インターナショナルスクールのような海外から

来て英語と日本語を使って勉強できるようなどころがあると良いと思う。それにより、特定技能や技能実習生が集まってくる県になる。

→ (国際課) 技能実習生及び特定技能は約2万人。現在県が進めているのは、まず日本語でのコミュニケーションが不十分な人向けの日本語教室への支援である。産業人材にもつながるので、関係部局にも共有する。

- 特定技能、技能実習生は現地で基本的な日本語能力を習得して来ている。支援機関だけでは更なるステップアップにつながる日本語教育は難しいと思うので、県が関与すべきではないか。また、特定技能、技能実習生などの一時的な労働力としてだけでなく、家庭を築き定住していく可能性を考えると長期的展望を見据えた支援が必要である。

(2) 国際課における令和5年度の多文化共生の取組について

資料に基づき、国際課から説明。

《委員意見》

- 出前講座のやさしい日本語のロールプレイは、実践的なテーマで良かったのでこうした講座をしっかりとやっていくべき。得てして多文化共生は専門的なもの、ニーズのある人向けのテーマになりがちだが、一般の人にわかってもらうためにはこのような講座などが非常に重要になるのではないかと思う。
- 県で新規の教室の情報を入手したら教えてほしい。また、ボランティアの日本語教室では居場所づくりや簡単な勉強はできるが、積み上げ式の日本語教育はボランティアでは難しいため、県や国でお願いしたい。
- “外国人お助けボランティア育成研修”について、日本人が助ける側で外国人は助けられる側という印象になるため、多文化共生を意識したネーミングとして“外国人と助けあいボランティア”としてはどうか。

(3) 全般

《委員意見》

- 保健所にタブレットを配布しているのは、なぜ病院ではなく保健所なのか。医療相談や治療に関わることなのか。受診者と医療従事者、通訳者と患者の三者通訳なのか。
→ (国際課) 感染症拡大防止のための事業だったため保健所での導入が進んでいた。
- 個々の施策は良いが、積み上げたときに中長期的な課題解決につながるか。例えば、お助けボランティアを育成して、どうキャリアを積み上げていくの

か。中長期的に底上げしたものをどう積み上げていけば誰もが主役の埼玉になっていくのか、体系性が見えにくい。また、日本生まれ、日本育ちの外国人の子供達が増えていく中で、こういう子供達の教育をどう積み上げていくのかわかれば良いと思う。数値目標は示されているが、どういう埼玉県にしていきたいか、明確にする必要がある。そのほか、高校生のボランティア参加者がこれから埼玉の中で活躍していくためにどういう施策を行っていくのか、ボランティアをどうキャリアアップしていくのか、基礎的な日本語習得や専門的な日本語能力取得にはどういう仕組みが必要か、多文化共生推進プランは体系性があるとわかりやすい。どうつなげていくか今後議論が必要かと思う。

- 中長期的な視点で、個々の施策がどう積みあがっていくか見えない。また、各施策の将来性、理念を作って見直していく必要がある。現行の多文化共生推進プランが走っていく中で、今日の議論が将来につながっていくものになると期待したい。
- 高校の多文化共生推進員人数が増えており良かった。高校でのサポートは充実している現状があるのであれば、「外国人特別選抜」ではなく「外国人特別枠」という形にしてもよいと思う。東京都や神奈川県は外国人の枠を確保している。埼玉県は選抜方法が日本人とは違うというもの。受験の時点では力がついていなくても、高校でのサポートがあるのであれば3年間で飛躍できるのではないか。
 - （委員）多文化共生推進員の人数は令和5年度さらに増えているが、月曜～金曜まで配置しているものではない。引き続きアイデアや御指導をいただきたい。
- 特定技能や技能実習がステップアップするための公営の日本語教室ができるか。浜松市で公営の日本語教室やっている。レベルアップのための日本語教室など県では検討できないか。多文化共生の取組は市町村によって進み方が異なるので、取組が進んでいる市町村の事例をピックアップして、県がベストプラクティスを拾い上げて波及させていく仕組みができないか検討いただきたい。

3 閉会